

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	H I P C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	( 0 4 5 ) 3 2 8 - 1 0 0 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 正雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	( 0 4 5 ) 3 2 8 - 1 0 0 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 当第2四半期連結 累計期間	第18期 前連結会計年度
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	2,152,802	-
経常利益(千円)	3,910	-
四半期純利益(千円)	143	-
四半期包括利益(千円)	143	-
純資産額(千円)	1,352,828	1,400,388
総資産額(千円)	2,970,671	3,142,928
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.04	-
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	45.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,344	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,545	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,906	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高(千円)	618,607	-

回次	第19期 当第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、景況感には改善の動きが見られております。

また、主要顧客であるメーカーの継続的な開発投資を背景に、当社グループのアウトソーシング事業への技術者ニーズも引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、全社的な連携を活かし、顧客ニーズに対してスピーディーかつきめ細やかな営業を展開し、稼働率の向上に努めました。4月に入社した新卒技術者も研修後に順次稼働してきております。その結果、当第2四半期連結累計期間における稼働率は、89.9%（稼働率(%) = 稼働技術者数/技術社員総数 \* 100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。また、技術料金につきましては、適性レート確保の継続的な推進により前年よりも上昇しております。稼働時間につきましては、前年同様高い稼働時間を維持しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,152,802千円、売上原価は1,806,395千円、販売費及び一般管理費は355,134千円、営業損失は8,727千円、経常利益は3,910千円、税金等調整前四半期純利益は3,910千円、四半期純利益は143千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103,705千円減少し618,607千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い、未払金や前受金の減少等により117,344千円の支出となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等により78,545千円の収入となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済等により64,906千円の支出となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、情報共有による全社的な連携を活かすとともに、地域密着営業によるきめ細やかな営業展開を推進し、稼働率及び技術料金の向上に努めました。その結果、売上高は2,067,281千円、営業利益は28,271千円となりました。また、9月末時点での稼働率は93.3%と上昇してきており、今後も稼働率の向上に努めるとともに、即戦力技術者の採用に注力し、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

#### S M O事業

S M O事業におきましては、治験支援業務の進捗が当初予測より進んだこと及び、新規案件の獲得により予算対比108.2%の売上高を計上しましたが、その一方で、今後開始する案件および今後の事業拡大に対応するためC R C（治験コーディネーター）の採用を前倒しで行い、それに伴う採用コスト、教育コストが増加しました。また経験者採用が難しく未経験者採用が多くなり、そのための教育コストも増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は85,520千円、営業損失は30,716千円となりました。下半期も治験の進捗、新規案件の獲得により売上は増加し、通期では営業黒字を見込んでおります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,975,300	-	377,525	-	337,525

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 吉武	岐阜県瑞穂市	1,641,000	41.28
ヒップ従業員持株会	神奈川県横浜市西区楠町 8 - 8	414,800	10.43
田中 佐津枝	岐阜県瑞穂市	91,800	2.30
野口 健一	神奈川県秦野市	69,800	1.75
岩崎 篤二	東京都荒川区	61,500	1.54
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町 9 - 166	45,000	1.13
株式会社横浜銀行 ( 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 )	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 ( 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 )	45,000	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	45,000	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	45,000	1.13
亀山 弓子	岐阜県瑞穂市	36,000	0.90
田中 伸明	神奈川県茅ヶ崎市	36,000	0.90
計	-	2,530,900	63.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	39,750	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,975,300	-	-
総株主の議決権	-	39,750	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	802,312	618,607
受取手形及び売掛金	549,296	566,912
仕掛品	42,029	36,585
繰延税金資産	101,977	113,782
その他	34,750	37,741
流動資産合計	1,530,366	1,373,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,574	512,427
減価償却累計額	144,415	152,041
建物及び構築物(純額)	368,159	360,386
車両運搬具	6,577	6,577
減価償却累計額	6,290	6,433
車両運搬具(純額)	287	143
工具、器具及び備品	57,503	58,349
減価償却累計額	53,767	54,658
工具、器具及び備品(純額)	3,736	3,691
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,340,242	1,332,281
無形固定資産		
のれん	132,619	125,988
その他	3,338	3,549
無形固定資産合計	135,957	129,537
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	68,310	68,310
その他	62,846	61,707
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	136,362	135,223
固定資産合計	1,612,562	1,597,042
資産合計	3,142,928	2,970,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	9,594	-
未払費用	296,639	312,535
未払法人税等	50,453	17,620
賞与引当金	216,390	220,570
その他	197,506	89,215
流動負債合計	1,420,583	1,309,941
固定負債		
長期借入金	27,980	-
退職給付引当金	197,124	206,117
役員退職慰労引当金	96,852	101,782
固定負債合計	321,957	307,900
負債合計	1,742,540	1,617,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	685,338	637,778
株主資本合計	1,400,388	1,352,828
純資産合計	1,400,388	1,352,828
負債純資産合計	3,142,928	2,970,671

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,152,802
売上原価	1,806,395
売上総利益	346,406
販売費及び一般管理費	
役員報酬	45,618
給料及び賞与	135,968
賞与引当金繰入額	15,790
退職給付引当金繰入額	1,022
役員退職慰労引当金繰入額	4,929
法定福利費	24,652
採用費	13,125
旅費及び交通費	7,380
支払手数料	37,144
地代家賃	24,362
減価償却費	2,130
のれん償却額	6,630
その他	36,376
販売費及び一般管理費合計	355,134
営業損失( )	8,727
営業外収益	
受取利息	234
受取配当金	50
受取手数料	911
助成金収入	14,790
その他	317
営業外収益合計	16,303
営業外費用	
支払利息	3,164
その他	500
営業外費用合計	3,665
経常利益	3,910
税金等調整前四半期純利益	3,910
法人税等	3,766
少数株主損益調整前四半期純利益	143
四半期純利益	143

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	143
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	143
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,910
減価償却費	9,205
のれん償却額	6,630
長期前払費用償却額	674
賞与引当金の増減額(は減少)	4,179
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,993
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,929
受取利息及び受取配当金	284
支払利息	3,164
売上債権の増減額(は増加)	17,615
たな卸資産の増減額(は増加)	5,461
前払費用の増減額(は増加)	2,511
差入保証金の増減額(は増加)	483
その他の資産の増減額(は増加)	362
預り金の増減額(は減少)	6,418
未払費用の増減額(は減少)	15,896
未払金の増減額(は減少)	59,955
未払消費税等の増減額(は減少)	9,306
前受金の増減額(は減少)	33,938
その他の負債の増減額(は減少)	707
小計	66,154
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	3,183
法人税等の支払額	48,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	80,000
有形固定資産の取得による支出	979
無形固定資産の取得による支出	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000
長期借入金の返済による支出	37,574
配当金の支払額	47,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,705
現金及び現金同等物の期首残高	722,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 618,607

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	618,607千円
現金及び現金同等物	618,607

( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	47,703	1,200	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。平成25年 3 月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発の業務にあたり、または顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在、東北、関東、中部、関西、九州地区に13拠点を設置しております。

また、連結子会社である株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験(治験)を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

したがって、当社は、「アウトソーシング事業」及び「SMO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,067,281	85,520	2,152,802	-	2,152,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,067,281	85,520	2,152,802	-	2,152,802
セグメント利益又は損失( )	28,271	30,716	2,445	6,282	8,727

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 6,282千円には、セグメント間取引消去348千円、のれん償却額 6,630千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円4銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,300

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。